



ニッセイ・メタバースワールド

(資産成長型)／(予想分配金提示型)

メタバース市場拡大の原動力と組入銘柄のご紹介

- 当ファンドは、堅調なパフォーマンスを維持しています。予想分配金提示型では、**直近1年間で累計3,800円**(1万口当たり、税引前)の分配金をお支払いしています。
- 当レポートでは、メタバース市場拡大の「2つの成長ドライバー」をご説明するとともに、これらを高い技術力でけん引する組入銘柄の例をご紹介します。

運用実績(2026年7月31日現在)

資産成長型



基準価額は着実に上昇
設定来、2倍超に！

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

第2期 (2023年8月)	0円
第3期 (2024年8月)	0円
第4期 (2025年8月)	0円
直近1年間 累計	0円
設定来 累計額	0円

予想分配金提示型



基準価額の上昇に伴い
分配金をお支払い

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

第49期 (2026年5月)	400円
第50期 (2026年6月)	400円
第51期 (2026年7月)	400円
直近1年間 累計	3,800円
設定来 累計額	8,200円

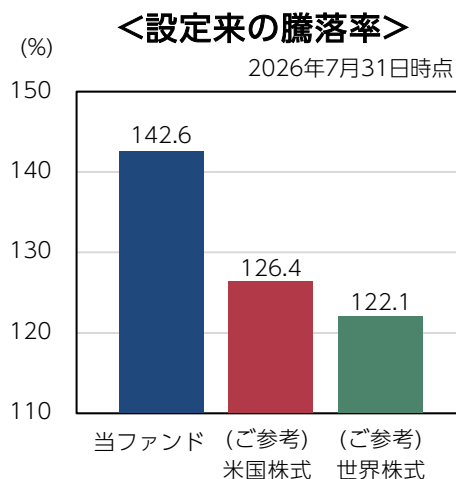
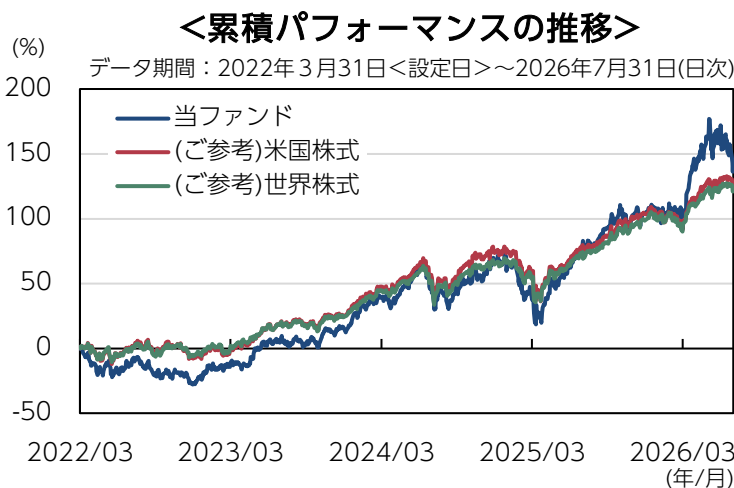
データ期間：2022年3月31日<設定日>～2026年7月31日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当たりの値です。ファンドの騰落率は、税引前分配金再投資基準価額の騰落率を記載しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

主要株価指数を上回る堅調なパフォーマンス

2022年3月の運用開始以降、当ファンドのパフォーマンスは、米国の関税政策などの影響から一時的に悪化する局面もありましたが、概ね堅調に推移してきました。足もとではハイテク株の高値警戒感などをうけて調整がみられるものの、当ファンドの設定来の騰落率は、米国株式や世界株式を大きく上回っています。

「ニッセイ・メタバースワールド(資産成長型)」の運用実績



出所) FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
米国株式：S&P500指数、世界株式：MSCIワールド・インデックス、いずれも配当込み、円ベース
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

メタバースは実用化フェーズへ ～成長の原動力となる2つのドライバー～

かつて期待が先行していたメタバースは、AIの飛躍的な進化を背景に、いまや実用化の段階へ進んでいます。こうした動きの原動力が、①「産業用メタバース活用の拡大」と、②「ウェアラブルデバイスの進化」という2つの成長ドライバーです。

成長ドライバー①：急速に広がる、産業用メタバースの活用

製造や自動運転などの産業分野で、現実の設備や環境を仮想空間に取り込み、シミュレーションや遠隔協働を行う「**産業用メタバース**」の活用が拡大しています。その中核となるのが、**現実を仮想空間に忠実に再現する「デジタルツイン」**技術です。こうした仮想空間は、ロボットや自動運転車など現実世界で動く「**フィジカルAI**」の“**訓練場**”としても不可欠です。現実では危険やコストを伴う膨大な回数のテストを仮想空間で高速に行うことで、フィジカルAIの社会実装を加速させています。従来、このような精巧な仮想空間の構築には多大なコストがかかっていましたが、生成AIが低コストで3D空間を自動作成できるようになり、これが産業用メタバースの活用を後押ししています。

成長ドライバー②：長時間利用を可能にする、ウェアラブルデバイスの進化

仮想空間へアクセスするウェアラブルデバイスは、**小型化・軽量化・高性能化**が進んでいます。こうした進化は、省電力で高性能な半導体やセンサー、重い処理を肩代わりするクラウド・通信基盤などに支えられており、快適な装着・使用を実現しています。産業向けでは軽量のARグラスの現場実装が進むなかで、消費者向けでもAIスマートグラス「Ray-Ban Meta」がヒットするなど、普及が加速しています。

【ご参考】押さえておきたい！「産業用メタバース」のキーワード

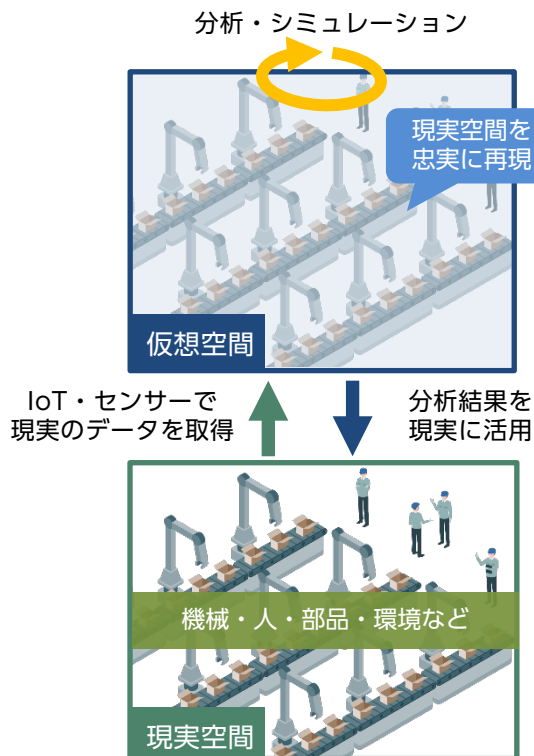
デジタルツイン：現実を"データ"に変える技術

現実空間の情報をIoTやセンサーなどで集め、仮想空間に精巧に再現する技術。“鏡の世界”のように現実をコピーすることから「**デジタルの双子**」とも呼ばれます。仮想空間で試行錯誤を繰り返せるため、コスト削減や時間短縮を実現。このデジタルツインは、様々な技術の組合せによって成り立っています。

＜デジタルツインを支える技術の例＞

プロセス	要素技術	役割
データ収集	IoT・センサー	現実の状態を検知しデータ化
モデル作成	3Dモデリング	現実を3次元で再現
インフラ	半導体	複雑な演算を高速処理
インフラ	通信	大容量データを低遅延で伝送
インフラ	クラウド	仮想空間の運用基盤
分析	AI	分析・予測で最適解を導く

＜デジタルツインのイメージ＞



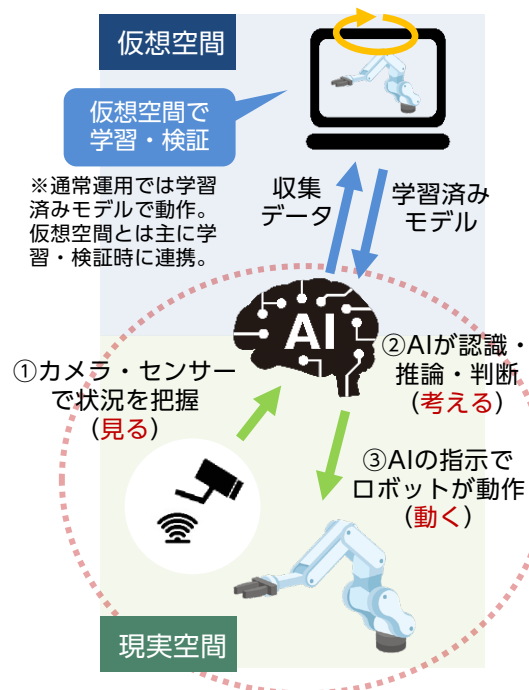
フィジカルAI：データを"動き"に変える技術

ロボットや自動運転車など、現実世界で動くAI。決められた作業を繰り返す従来のロボットと異なり、「**見て・考えて・動く**」ことで、状況を自ら判断し、複雑で変化する環境に対応します。デジタルツイン(仮想空間)で膨大な訓練を重ねることで、自動運転、物流、製造、建設など、様々な現場で実用化が進んでいます。

＜従来のロボットとの比較＞

項目	フィジカルAI	従来のロボット
得意な作業	複雑・変化する作業	決まった単純作業
動作	自律的(自ら判断)	定型・反復的
学習	あり	なし
速度	判断により変動	高速・一定

＜フィジカルAIのイメージ＞



出所) 各種情報をもとにニッセイアセットマネジメント作成

「産業用メタバース活用の拡大」と「ウェアラブルデバイスの進化」——。これら2つの成長ドライバーを高い技術力でけん引し、メタバース市場の拡大とともに成長が期待される組入銘柄の例を、次ページよりご紹介します。



2つの成長ドライバーを高い技術でけん引する、組入銘柄のご紹介①

エヌビディア (アメリカ／情報技術)

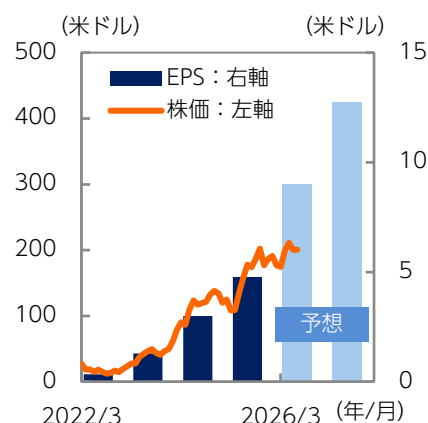
AI半導体の世界的リーダー。産業用メタバースの“頭脳”を担う。

- 画像処理半導体(GPU)およびAI向け高度計算基盤を手掛ける半導体・ソフトウェア大手。データセンター向け等のAI半導体市場で約8割を占める高いシェアを誇る。GPU単体にとどまらず、独自開発のソフトウェア群やクラウド環境まで一体で提供できる強みを持つ。

POINT

- ◆ **産業用デジタルツイン基盤「オムニバース」**：生成AIによる3D仮想空間構築と現実工場のリアルタイム連動を実現。BMWやAmazon等、世界的な大手企業が多数導入。
- ◆ **処理のクラウド化で端末の進化を支援**：重い3D描画や計算をクラウド側で担い、端末負荷を大幅軽減。スマートグラス等の軽量化やバッテリー効率向上に貢献。
- ◆ **データセンター部門売上高が前年同期比約2倍**：2026年2-4月期で同92%増。GPU需要急増で全社売上高は同85%増、純利益は同211%増と過去最高業績に。

<株価とEPS(1株当たり純利益)の推移>



アプライド・マテリアルズ (アメリカ／情報技術)

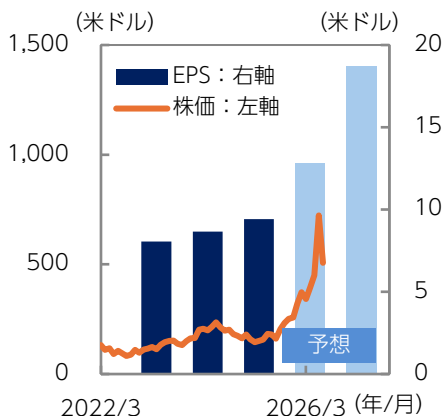
最先端の「半導体製造装置」で、AIやウェアラブルデバイスの進化を支える。

- 世界最大級の半導体製造装置メーカー。同社によれば「世界中のほぼ全ての半導体や先進ディスプレイの製造に当社技術が使われている」という。半導体の微細化・高集積化やディスプレイ技術の進化をけん引し、AIや次世代ウェアラブルデバイスに必要な先進チップの量産に貢献。

POINT

- ◆ **ナノレベルの加工技術で端末の軽量化を可能に**：同社の超精密技術が、チップや光学レンズの小型・薄型化を実現。長時間駆動と快適な装着性を両立し、普及に貢献。
- ◆ **アイウェア大手のエシロールルックスオティカと協業**：「Ray-Ban Meta」の製造を担う同社と次世代の光学システムを共同開発し、スマートグラスの進化を後押し。
- ◆ **AI需要を追い風に過去最高業績を記録**：2026年5-7月期はAI・HBM向け先端装置がけん引し、売上高は前年同期比25%増、EPSは同43%増と大幅に拡大。

<株価とEPS(1株当たり純利益)の推移>



出所) FactSet、各種情報をもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価のデータ期間：2022年3月末～2026年7月末(月次)。EPSのデータ期間：エヌビディアは2023年1月期～2028年1月期、アプライド・マテリアルズは2023年10月期～2027年10月期(年次、予想は2026年8月現在のFactSet集計値)。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類、業種はGICS分類(セクター)によるものです(以下同じ)。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2026年7月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

2つの成長ドライバーを高い技術でけん引する、組入銘柄のご紹介②

アリスタ・ネットワークス (アメリカ／情報技術)

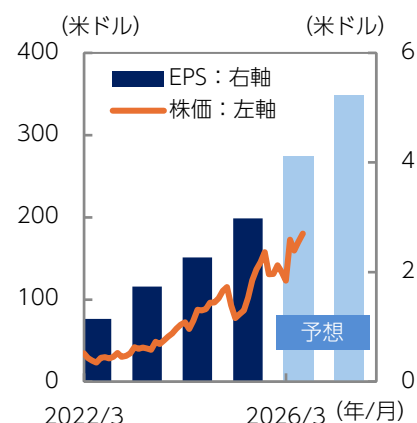
「超高速スイッチ」で、メタバースの膨大なデータをリアルタイムで伝送する。

- クラウド・AIデータセンター向け超高速スイッチ大手。メタやマイクロソフトなどハイパースケーラーによるインフラ投資拡大を背景に成長。独自OS「EOS」の信頼性の高さと、他社製品への乗り換えコストが強固な参入障壁となり、高速通信市場でトップクラスのシェアを誇る。

POINT

- ◆ **産業用メタバースの膨大なデータを支える「神経網」**：デジタルツイン等の大容量データを低遅延で伝送。通信混雑を抑える高速ネットワークで仮想空間の同期を実現。
- ◆ **超低遅延通信で快適な3D空間を実現**：高度な超低遅延技術でVR/AR酔いの一因となるデータ遅延(ラグ)を抑制。快適なリアルタイム空間共有を通信で支える。
- ◆ **営業利益率約50%を誇る強固なビジネスモデル**：売上の約半分が営業利益となる高い価格支配力と参入障壁が強い。2026年4-6月期は売上高が前年同期比38%増。

<株価とEPS(1株当たり純利益)の推移>



オートデスク (アメリカ／情報技術)

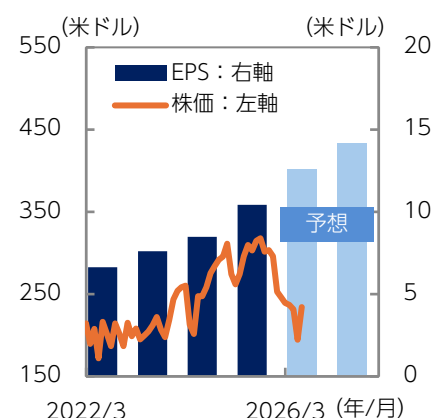
「3D設計」で仮想空間の“中身”を創り、産業用メタバースを支える。

- 建築・製造向け3D設計ソフトウェアの世界的大手。「AutoCAD」や「Revit」などが業界標準として定着し、強固な顧客基盤を構築。設計から維持管理までのデータを繋ぎ、デジタルツインやAIと融合。仮想空間の“中身”となるデータ基盤として、産業用メタバースを支える。

POINT

- ◆ **3D建設モデリング(BIM)市場で高いシェア**：主力ソフト「Revit」の普及で、顧客のデータ資産やノウハウが蓄積。他社ソフトへの移行コストを高め、安定収益を支える。
- ◆ **「Autodesk AI」で制作を効率化**：生成AIなどを活用し、3D制作を高速・低コスト化。エヌビディアの「オムニバース」とも連携し、産業用メタバースの普及を後押し。
- ◆ **大型買収と堅調なサブスクで成長推進**：保守管理ソフトMaintainX社の買収で維持管理領域を強化。投資負担はあるものの2026年2-4月期は売上高18%増と力強く拡大。

<株価とEPS(1株当たり純利益)の推移>



出所) FactSet、各種情報をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 株価のデータ期間：2022年3月末～2026年7月末(月次)。EPSのデータ期間：アリスタ・ネットワークスは2022年12月期～2027年12月期、オートデスクは2023年1月期～2028年1月期(年次、予想は2026年8月現在のFactSet集計値)。上記はマザーファンドの2026年7月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

2つの成長ドライバーを高い技術でけん引する、組入銘柄のご紹介③

マイクロソフト (アメリカ／情報技術)

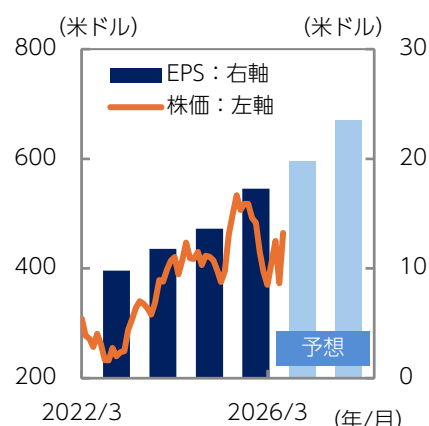
「クラウド基盤」×「AI」で、産業・ビジネス用メタバースをけん引。

- ソフトウェア・クラウド大手。OSやOffice製品で築いた強固な顧客基盤とクラウド基盤「Azure」を強みに展開。特定のハード端末に縛られず、既存のビジネスツールとAI技術を統合した包括的なプラットフォームを構築し、メタバースの産業・ビジネス活用を広く支える。

POINT

- ◆ **「Azure」と「オムニバース」を連携**：エヌビディアと提携し、高度な3D描画とデータ管理を融合。両社の強みを掛け合わせ、企業のデジタルツイン構築を支援。
- ◆ **「Teams」のイマーシブイベント機能**：「Teams」上で、アバターが集まる3D空間を提供。特別な機器なしで手軽に導入できる、実用的なビジネス空間を実現。
- ◆ **堅調なサブスクとAI需要でクラウド売上高が過去最高**：「Azure」やOffice製品のサブスク収入が拡大。2026年4-6月期のクラウド売上高は前年同期比43%増。

＜株価とEPS(1株当たり純利益)の推移＞



ソニーグループ (日本／一般消費財・サービス)

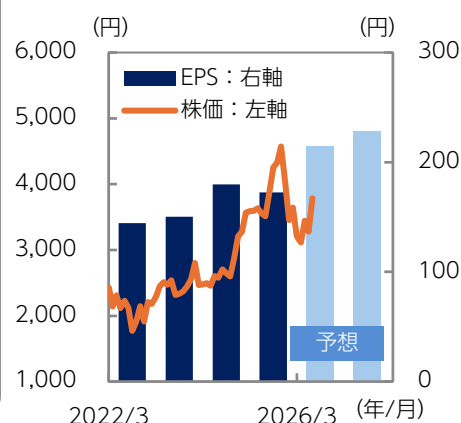
高精度な「イメージセンサー」で、AIやメタバースの可能性を拡張。

- ゲームや半導体を手掛けるエンタメ&テクノロジー大手。世界トップシェアのイメージセンサーや豊富なコンテンツIPを擁し、エンタメから産業用途までAIやメタバース空間の構築・活用を広く推進。高精度なセンシング技術を強みに、次世代デバイスの進化にも貢献する。

POINT

- ◆ **高度な画像認識力でフィジカルAIの「目」に**：高精度なイメージセンサーが周囲をリアルタイム把握。ロボットや自動運転などフィジカルAIの進化を支える。
- ◆ **センサーの小型・省電力化で端末進化を支える**：小型・省電力なセンサーと集積技術により、スマートグラス等の軽量化と長時間の快適な装着感を実現。
- ◆ **イメージセンサーが業績をけん引**：2026年4-6月期は、モバイル機器向けセンサーの高付加価値化などにより、I&SS分野の営業利益が前年同期比125%増。

＜株価とEPS(1株当たり純利益)の推移＞



出所) FactSet、各種情報をもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価のデータ期間：2022年3月末～2026年7月末(月次)。EPSのデータ期間：マイクロソフトは2023年6月期～2028年6月期、ソニーグループは2023年3月期～2028年3月期(年次、予想は2026年8月現在のFactSet集計値)。上記はマザーファンドの2026年7月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

- ① 日本を含む世界各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。
- ② DWSインターナショナルGmbHからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および配分方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

＜資産成長型＞年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

■ 毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

＜予想配分金提示型＞毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■ 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

■ 収益配分方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの配分金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

■ 将来の配分金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他の一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

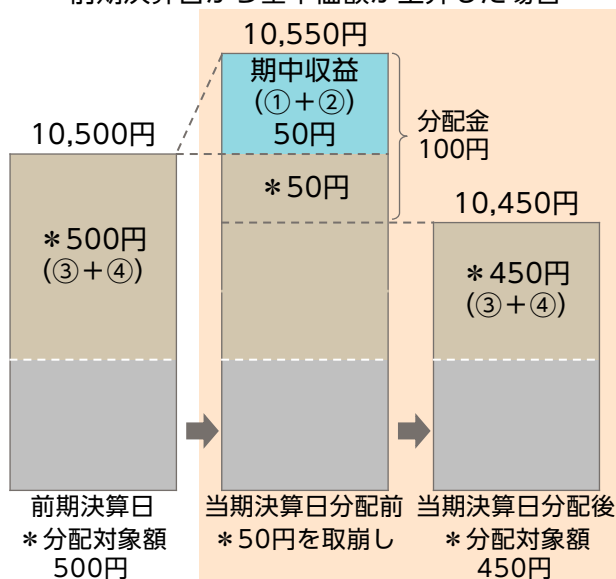
ファンドで分配金が支払われるイメージ



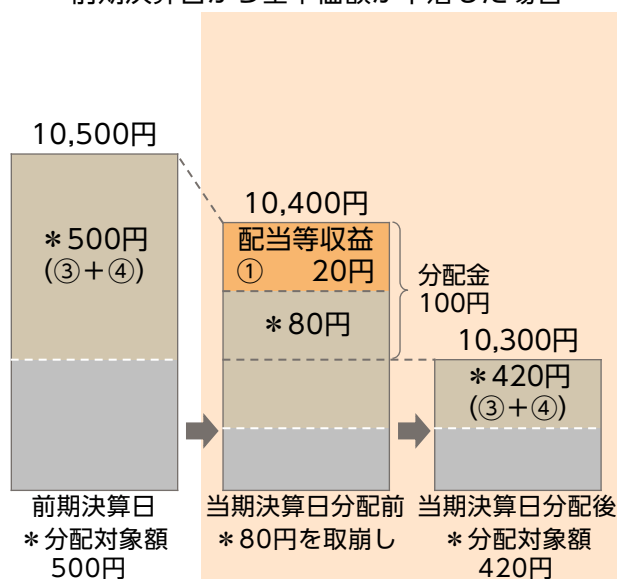
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

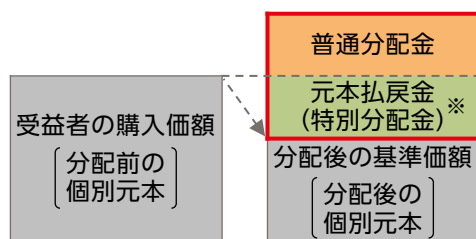
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

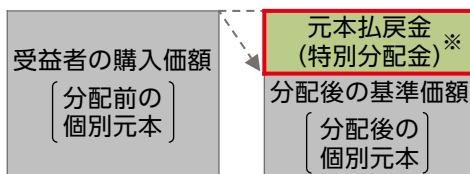
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
阿波証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会 社(※1)	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社(※1)	○		東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品 取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行		○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社福岡中央銀行		○	福岡財務支局長(登金)第14号	○			

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	